

日米政府に沖縄の怒り爆発！

- 普天間・辺野古移設、北部要塞化、特措法 - 平成の琉球処分だ！

全交事務局長 西岡信之

「普天間移設 - 沿岸部で合意」「国権限で海域使用」「知事許可権奪う - 特措法制定へ」「強権沖縄狙い撃ち」「歴史に禍根」「中南部基地を北部集約」「絶対許せない - 地元無視に怒り」……。26、27日の沖縄タイムスと琉球新報の1面トップに二段抜きの大きな見出しが目を覆う。

10月26日、普天間移設先で協議を続けてきた日米両政府は、日本側の主張していた沿岸部修正案で大野功統防衛庁長官とローレス米国防総省副次官が合意したことが報じられると沖縄中に衝撃が走った。それだけではない。県外移設を求め、県内移設の場合は、SACO現行計画に固執していた稲嶺知事の反対で移設作業が進まない事態を想定し、政府は、予定海域(公有水面)の使用権限を知事から国に移す特別措置法案を年明けの通常国会に提出するというのだ。

10年前の悪夢が再燃する。反戦地主の土地を強引に取り上げるため県や市町村の権限を総理大臣の裁決だけで可能にした特措法。今度は、同じ手で沖縄の海まで取り上げようと言うのだ。しかも沿岸部修正案などと言っても、滑走路は当初予定の1300メートルから1500メートルに拡張し、大浦湾をはじめ辺野古浅瀬まで埋め立てる計画。合意した移設案は、1966年の米海軍が設計した大浦湾への巨大な軍港施設と同じものだ。

滑走路拡張は、ヘリやオスプレイですまない。嘉手納のF15戦闘機の使用も可能となり、中南部の那覇軍港、キャンプ・キンザーの移設先が、この新しい辺野古移設案にすでに組み込まれているのだ。

27日、午前9時30分から「基地の県内移設に反対する県民会議」(共同代表・山内徳信氏)は、27日午前9時半から沖縄県議会・沖縄県への要請行動を行った。県議会外間議長が公務出張のため代理として出席した新垣哲司副議長に要請団約50名が、昨日今日の新聞報道等での怒りをぶつけるとともに、日米政府の沖縄県知事まで飛び越えて勝手に合意しようとしている内容について、県議会としてもこのままではすまされない、95年方式の県民大会を開催するよう強く要請を行った。10時半から県庁での記者会見に続き、午前11時からは沖縄県府本禮司基地防災統括官への要請行動。

要請団に参加した中村文子代表は「この1週間眠れなかった。戦争のための基地を北部に移すことは沖縄を殺すことになる。北部の大自然と水のおかげで沖縄人は生きてきた。沖縄県は県民の声を聞いて」と訴えた。また山内徳信代表は「今日の特措法や北部要塞化報道で事態は変わった。もう知事も県議会も一緒になって県民ぐるみで日米政府に立ち向かうしか打開でき

ない。10万人規模の県民大会をぜひ開きましょう」と府本統括官に要請した。

10月30日(日)午後5時から那覇市与儀公園での「普天間基地の県内移設に反対する県民大会」を大きく成功させるとともに、95年方式の9万から10万規模の第2弾県民大会開催をめざし、沖縄はふたたび熱いマグマが噴出そうとしている。